

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月1日

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 今井 光雄
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部総務部長 (氏名) 木暮 正一 (TEL) 03(6381)1050
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	314,929	17.7	836	-	154	-	△254	-
22年3月期第3四半期	267,538	△33.5	△6,565	-	△4,812	-	△6,259	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期		△0.70		-
22年3月期第3四半期		△17.21		-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	287,880		119,175		40.7	321.31		
22年3月期	289,016		123,233		41.9	332.69		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 117,085百万円 22年3月期 121,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期		-	2.50		-	2.50	5.00	
23年3月期		-	2.50		-			
23年3月期(予想)						2.50	5.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	420,000	12.8	2,300	-	1,800	-	600	-	1.65	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	374,018,174株	22年3月期	374,018,174株
23年3月期3Q	9,619,547株	22年3月期	9,603,268株
23年3月期3Q	364,411,027株	22年3月期3Q	363,631,561株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月～12月）における世界経済は、新興国では景気拡大が続きましたが、夏以降の欧米経済の減速等の影響を受け、平成22年末に向けて停滞感が強まりました。国内経済も急速な為替の円高進行や世界経済全体の停滞に伴い、回復に一服感が見られました。

このような状況の中、当社グループでは中期経営計画「プラン“BRIDGE”」（対象年度：平成23年3月期 - 平成25年3月期）のもと、各種事業構造改善施策を実行するとともに、重点ターゲット分野として定めた「電力インフラ・次世代エネルギー」、「産業インフラ」、「情報通信インフラ」の各分野への注力や海外事業の強化といった課題に取り組みました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、為替が円高となったことによる押し下げがありました。エレクトロニクス市場・自動車市場向け製品の需要が第2四半期連結累計期間（平成22年4月～9月）までは順調に回復したことや、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が前年同期と比べて高値で推移したことにより製品の販売価格が押し上げられたことから、前第3四半期連結累計期間（平成21年4月～12月）を18%上回る3,149億29百万円となりました。

利益面でも、為替が円高となったことによる影響がありましたが、売上高の拡大や原価低減活動等の効果もあり、営業利益は前第3四半期連結累計期間を約74億円上回る8億36百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間を約50億円上回る1億54百万円となりました。また、四半期純利益は2億54百万円の損失となりましたが、前第3四半期連結累計期間との比較では約60億円の赤字幅縮小となりました。

しかしながら、期初の見通しと比較しますと、為替が円高で推移していることに加え、情報通信分野での設備投資抑制や、半導体関連市場の在庫調整の影響拡大、建設用電線市場の停滞等が重なり、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなっております。このため当社グループは、平成23年3月期の業績予想を修正することといたしました。業績予想の修正内容については「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

このような状況から脱却し業績の改善を図るため、当社グループでは、固定費の削減や高付加価値製品への集中、海外シフトの加速等を進めております。また、液晶用COF（Chip on Film）については、採算の確保が難しい状況が継続し、今後も受注の回復が望めないことから撤退を決定いたしました。（本件については、平成22年11月29日に「液晶用COFの開発・製造・販売からの撤退について」として公表しております。）

これらの施策の着実な実行により、当社グループでは収益力の回復に全力で努めてまいります。

なお、報告セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の業績の概況は以下の通りです。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

また、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。詳細は、【添付資料】9ページ「【セグメント情報】①報告セグメントの概要」をご確認ください。

電機・産業システム事業

当セグメントの売上高は1,782億85百万円、営業利益は15億41百万円となりました。

製品別では、巻線は、第2四半期連結会計期間と比べて電装分野向けが減少しましたが、重電分野向けと一般・産業向けは好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間全体としては前年同期を大きく上回りました。機器用電線及び配線部品は、第2四半期連結累計期間までは好調だった産業・工作機械向けが、当第3四半期連結会計期間以降は半導体製造装置等の減産の影響を受け若干減少しましたが、当第3四半期連結累計期間全体としては前年同期と比較して大幅に伸長しました。自動車用部品は、国内では当第3四半期連結会計期間においてエコカー補助金終了による減少がありましたが、海外は総じて好調を維持したこともあり、当第3四半期連結累計期間全体としては前年同期を上回りました。産業用・電力用ケーブルは当第3四半期連結会計期間に入って国内建設需要の立ち上がりにより復調の兆しが見られました。光・通信ケーブルは、光海底ケーブルの需要の端境期が続いたことにより前第3四半期連結累計期間を大きく下回りました。

情報システム事業

当セグメントの売上高は280億50百万円、営業損失は21百万円となりました。

製品別では、情報ネットワークは、インテグレーション事業が前第3四半期連結累計期間を下回ったものの、次世代移動体通信のモバイルバックホール向け情報通信ネットワーク機器の出荷増により、当第3四半期連結累計期間全体では前年同期並となりました。ワイヤレスシステムは、デジタル放送中継局向けの需要がピークアウトしたことに加え、携帯電話基地局向けでも工事案件の小型化や設備投資の縮小の影響があり、前第3四半期連結累計期間を大きく下回りました。

半導体材料事業

当セグメントの売上高は216億65百万円、営業損失は16億71百万円となりました。

製品別では、化合物半導体は、高周波デバイス用のエピウエハがスマートフォンの伸長等により好調に推移したことにより、前第3四半期連結累計期間を上回りました。TABは、業績が特に落ち込んでいた液晶用COFからの撤退を決定し、現在、早期撤退完了をめざし順次作業を進めております。また、当第3四半期連結会計期間に入ってメモリー用TABでは価格競争が激化したほか、特定用途TABでも需要が急減した結果、当第3四半期連結累計期間全体として前年同期を大きく下回りました。

金属材料事業

当セグメントの売上高は614億52百万円、営業利益は50百万円となりました。

製品別では、リードフレームは、エレクトロニクス市場の在庫調整に伴い第2四半期連結会計期間までの勢いは減速しましたが、当第3四半期連結累計期間全体では前年同期を上回りました。伸銅品は、銅管は猛暑や家電エコポイント制度の見直しに伴うエアコンなどの駆け込み需要を背景に、前第3四半期連結累計期間と比べて大幅に伸長しました。銅条は、当第3四半期連結会計期間は、半導体市場が調整局面に入った影響により半導体用を中心に減少しましたが、当第3四半期連結累計期間全体としては前年同期を上回りました。

販売会社

当セグメントの売上高は254億77百万円、営業利益は13億38百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が2,878億80百万円であり、前連結会計年度末より11億36百万円減少しております。このうち、流動資産については、1,593億61百万円であり、前連結会計年度末より108億70百万円増加しております。これは主に商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が120億58百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、1,285億19百万円であり、前連結会計年度末より120億6百万円減少しております。これは、主に建物及び構築物が16億52百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が55億94百万円、投資有価証券が11億46百万円、前払年金費用が11億5百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、1,687億5百万円であり、前連結会計年度末より29億22百万円増加しております。これは主に短期借入金が58億39百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が23億29百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、1,191億75百万円であり、前連結会計年度末より40億58百万円減少しております。これは主に利益剰余金が20億99百万円、その他有価証券評価差額金が5億25百万円、為替換算調整勘定が18億6百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、期初の見通しと比較しますと、為替が円高で推移していることに加え、情報通信分野での設備投資抑制や、半導体関連市場の在庫調整の影響拡大、建設用電線市場の停滞等が重なり、極めて厳しいものとなっております。

このような状況を踏まえ当社グループは、平成23年3月期の業績予想について、売上高、利益とも、平成22年10月28日の「平成23年3月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」発表時に公表した予想値を下記の通り、引き下げることにいたしました。

このような状況から脱却し業績の改善を図るため、当社グループでは、固定費の削減や高付加価値製品への集中、海外シフトの加速等を進めております。また、液晶用COF (Chip on Film) については、採算の確保が難しい状況が継続し、今後も受注の回復が望めないことから撤退を決定いたしました。(本件については、平成22年11月29日に「液晶用COFの開発・製造・販売からの撤退について」として公表しております。)

これらの施策の着実な実行により、当社グループでは収益力の回復に全力で努めてまいります。

【同期業績予想の修正】 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年10月28日発表)	430,000	8,000	7,000	3,000	8.23
今回修正予想(B)	420,000	2,300	1,800	600	1.65
増減額(B)-(A)	△10,000	△5,700	△5,200	△2,400	—
増減率(%)	△2.3	△71.3	△74.3	△80.0	—
(ご参考) 前期実績 平成22年3月期	372,450	△6,381	△4,939	△9,110	△25.04

*金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,704	8,301
受取手形及び売掛金	85,261	84,562
有価証券	126	176
商品及び製品	14,644	11,661
仕掛品	32,127	24,463
原材料及び貯蔵品	11,497	10,086
繰延税金資産	519	524
その他	8,790	9,196
貸倒引当金	△307	△478
流動資産合計	159,361	148,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,234	111,872
減価償却累計額	△71,235	△69,221
建物及び構築物(純額)	40,999	42,651
機械、運搬具及び工具器具備品	280,222	279,245
減価償却累計額	△242,159	△235,588
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	38,063	43,657
土地	9,737	9,803
建設仮勘定	4,057	4,472
有形固定資産合計	92,856	100,583
無形固定資産		
のれん	846	1,134
その他	8,064	8,975
無形固定資産合計	8,910	10,109
投資その他の資産		
投資有価証券	19,273	20,419
長期貸付金	2,690	2,756
前払年金費用	227	1,332
繰延税金資産	884	825
その他	6,135	6,991
貸倒引当金	△2,456	△2,490
投資その他の資産合計	26,753	29,833
固定資産合計	128,519	140,525
資産合計	287,880	289,016

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,641	60,970
短期借入金	26,113	20,274
未払法人税等	735	916
その他	22,534	24,244
流動負債合計	108,023	106,404
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	23,500
繰延税金負債	3,192	3,564
退職給付引当金	25,969	24,635
役員退職慰労引当金	639	590
持分法適用に伴う負債	2,062	1,301
その他	320	789
固定負債合計	60,682	59,379
負債合計	168,705	165,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	70,668	72,767
自己株式	△3,988	△3,984
株主資本合計	124,146	126,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579	1,104
繰延ヘッジ損益	273	△8
為替換算調整勘定	△7,913	△6,107
評価・換算差額等合計	△7,061	△5,011
少数株主持分	2,090	1,995
純資産合計	119,175	123,233
負債純資産合計	287,880	289,016

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	267,538	314,929
売上原価	237,548	276,810
売上総利益	29,990	38,119
販売費及び一般管理費	36,555	37,283
営業利益又は営業損失(△)	△6,565	836
営業外収益		
受取利息	105	156
受取配当金	146	111
持分法による投資利益	1,714	—
物品売却益	—	352
その他	1,405	1,066
営業外収益合計	3,370	1,685
営業外費用		
支払利息	709	744
持分法による投資損失	—	565
その他	908	1,058
営業外費用合計	1,617	2,367
経常利益又は経常損失(△)	△4,812	154
特別利益		
投資有価証券売却益	49	295
固定資産売却益	12	312
特別利益合計	61	607
特別損失		
投資有価証券売却損	344	—
減損損失	269	78
損害賠償金	—	203
その他	105	244
特別損失合計	718	525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,469	236
法人税等	759	271
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△35
少数株主利益	31	219
四半期純損失(△)	△6,259	△254

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電線・ ケーブル 事業 (百万円)	情報通信 ネットワ ーク事業 (百万円)	高機能 材料事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	125,155	43,954	96,745	1,684	267,538	—	267,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,461	3,255	3,056	9,686	20,458	(20,458)	—
計	129,616	47,209	99,801	11,370	287,996	(20,458)	267,538
営業利益又は営業損失(△)	△970	281	△6,356	470	△6,575	10	△6,565

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品、 電力用ケーブル(アルミ線、工事を含む) 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク(情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント)、 ワイヤレスシステム(高周波・無線システム)、 通信ケーブル(光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル) 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品(ホース、センサ等) 半導体パッケージ材料(TAB、リードフレーム) 伸銅品(銅管、銅条、電気用伸銅品) 他
その他事業	物流 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	216,970	50,568	267,538	—	267,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,565	3,178	23,743	(23,743)	—
計	237,535	53,746	291,281	(23,743)	267,538
営業損失(△)	△4,655	△1,828	△6,483	(82)	△6,565

(注) 1 「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

その他・・・米国、タイ、中国等

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	44,800	17,461	4,976	67,237
II 連結売上高（百万円）				267,538
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.8	6.5	1.8	25.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、韓国、タイ、シンガポール 等

(2) 北 米……米国、カナダ

(3) その他……イタリア、イギリス 等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「電機・産業システム事業」「情報システム事業」「半導体材料事業」「金属材料事業」「販売会社」の5つを報告セグメントとしております。

「電機・産業システム事業」は、産業用・電力用ケーブル、自動車用部品、光・通信ケーブル、機器用電線・配線部品、巻線等の事業を行っております。「情報システム事業」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム等の事業を行っております。「半導体材料事業」は、化合物半導体、TAB等の事業を行っております。「金属材料事業」は、伸銅品、リードフレーム等の事業を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電機・産業 システム	情報 システム	半導体 材料	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	178,285	28,050	21,665	61,452	25,477	314,929	—	314,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	84,616	1,965	3,531	12,252	99,919	202,283	△202,283	—
計	262,901	30,015	25,196	73,704	125,396	517,212	△202,283	314,929
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,541	△21	△1,671	50	1,338	1,237	△401	836

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△401百万円には、のれんの償却費△288百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去718百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△831百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。